

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：スローモビリティ、スローライフ、スロートーリズムの先進地へ
～価値観を転換する「ゆっくりズムのまちづくり」で、楽しく暮らせる未来社会への挑戦～

①課題・目標設定

ゴール 2 ターゲット 2.3

ゴール 3 ターゲット 3.4、3.8

ゴール 4 ターゲット 4.4、4.7

ゴール 7 ターゲット 7.2

ゴール 8 ターゲット 8.1、8.2、8.3、8.9

ゴール 9 ターゲット 9.3

ゴール 11 ターゲット 11.2

ゴール 13 ターゲット 13.3



ゴール 12 ターゲット 12.2

ゴール 17 ターゲット 17.16、17.17

本市では少子高齢化が進み、若年層を中心とした人口流出も続いており、人口減少に歯止めがかからない状況である。住民が疎らになることで人と人の距離が遠くなり、また、まちの活力が低下することで、住民の幸福感も低下していくものと考えられ、大きな問題と捉えている。

一方で、本市は、歴史、文化、自然、まちづくりなどの側面において多くの特徴を有しているほか、群馬大学理工学部を中心に地元企業や行政などが産学官連携で開発したグリーンスローモビリティなどの次世代モビリティが地域に溶け込んでいる。

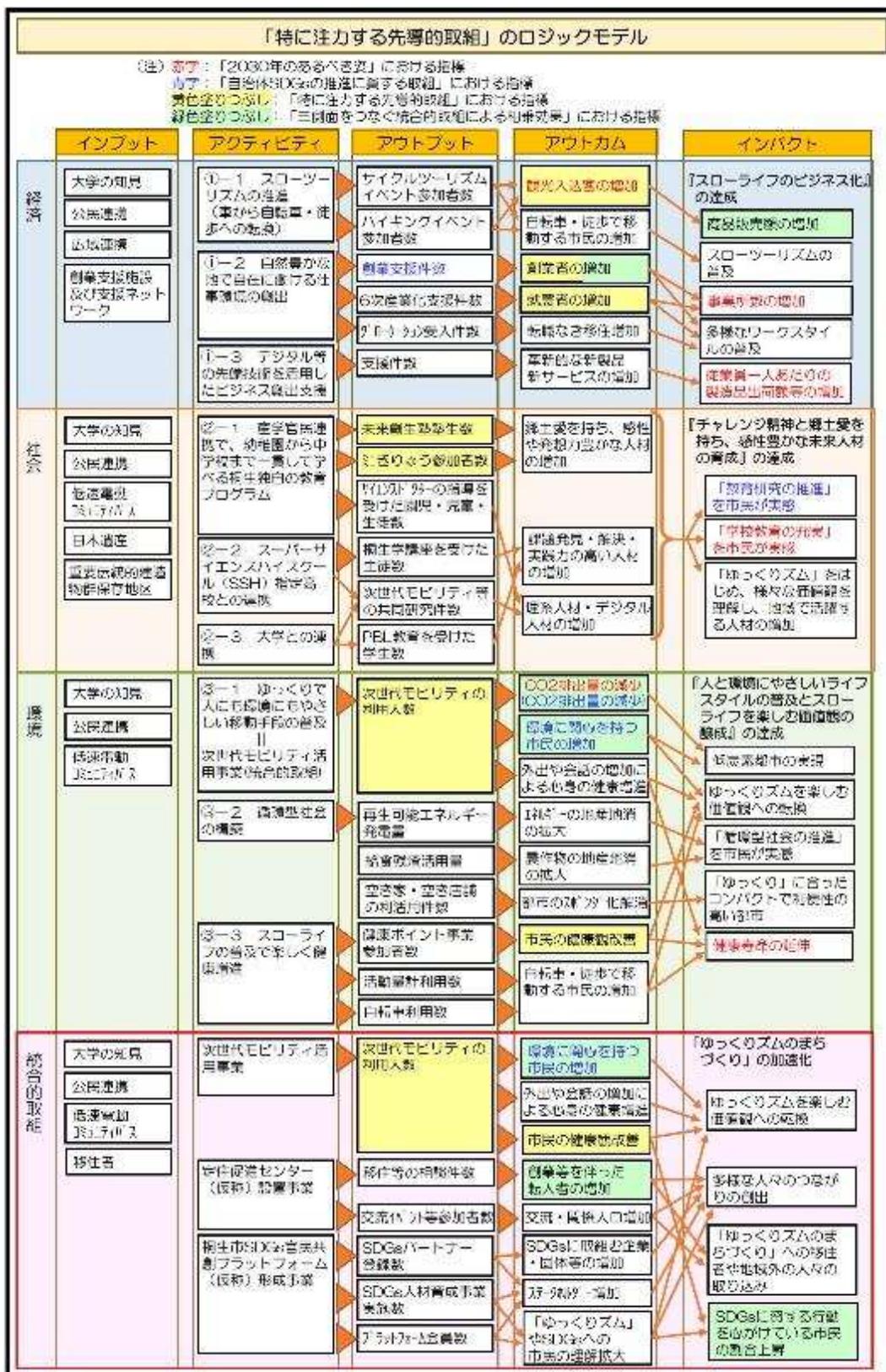
本取組では、これらの地域資源とも言える特徴を生かしながら、速さや効率を追い求める従来の価値観ではなく、“ゆっくり”であることを心地よく感じ、平穏な心と身体で過ごす中に楽しさや幸福を見出す価値観への転換を促す。価値観転換により、無理や我慢をするのではなく、楽しみながら人にも地球にもやさしいライフスタイルを実施する行動変容を促し、そうした環境の中で自在に働くことができる「ゆっくりズムのまちづくり」を進めることで、市民の QOL を向上させながら一人ひとりが自発的に SDGs に貢献していく持続可能な未来社会を目指す。

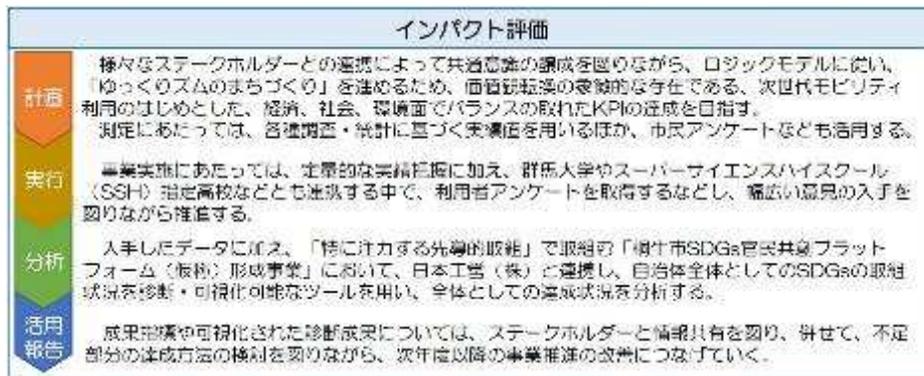
②取組の概要

ゆっくりと心地よい時間の中で人々がふれあう社会を理想像とし、次世代モビリティ等を活用した環境にやさしいライフスタイルやスローライフ、スロートーリズムの普及等を通じて市民の価値観転換を促すと共に、新たなコミュニティやビジネス、人材を育む機会を創出することで、市民が幸福に楽しく暮らせる未来社会を創る。

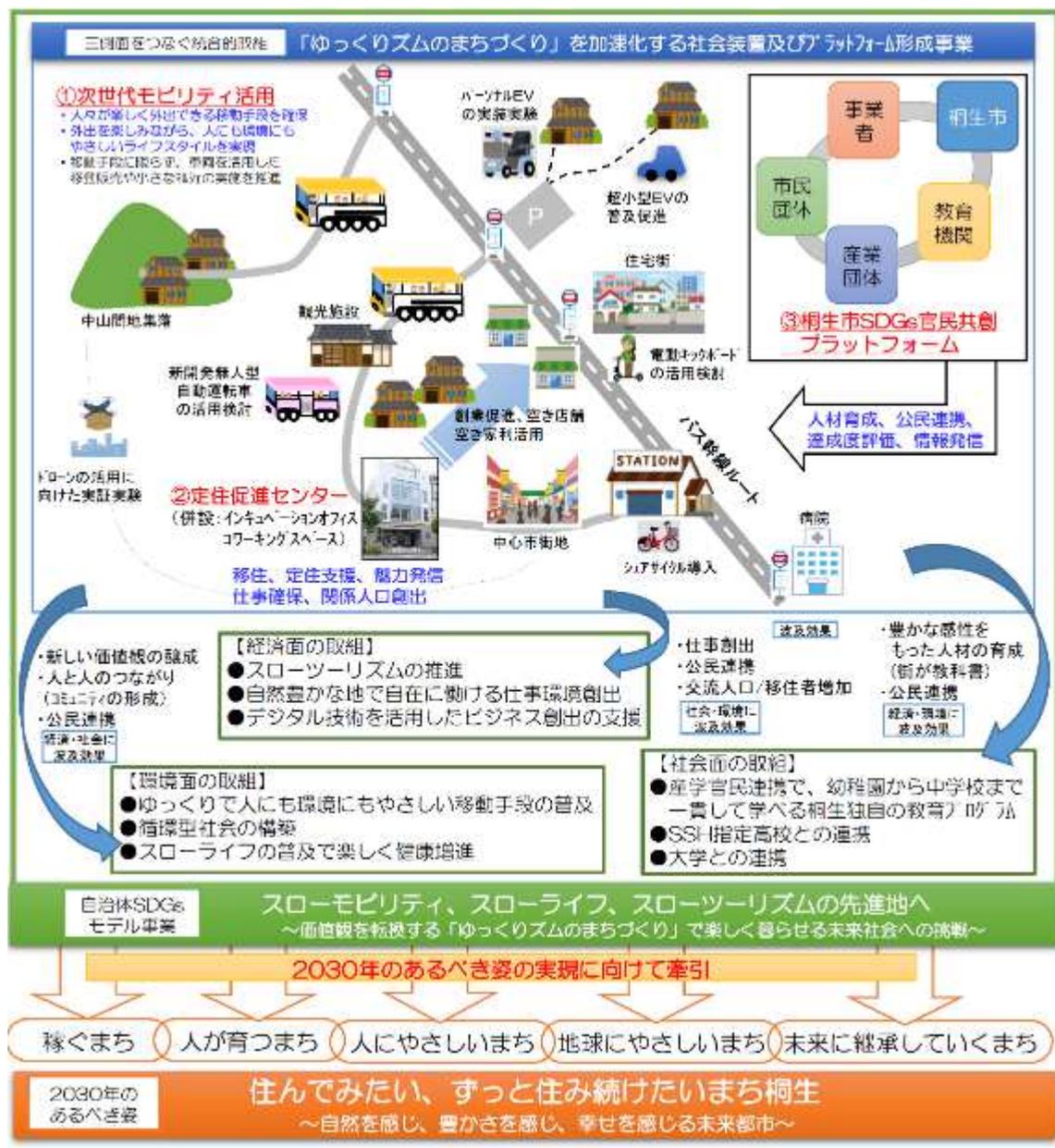
③ロジックモデル及びインパクト評価

「特に注力する先導的取組」におけるロジックモデル及びインパクト評価を下図に示す。





④全体計画への効果



上の図に示すとおり、「三側面をつなぐ統合的取組」が「特に注力する先導的取組＝ゆっくりズムのまちづくり」を加速化するための社会装置並びにプラットフォームとして機能し、三側面の相乗効果ももたらすことが期待できる。

また、「自治体 SDGs の推進に資する取組全体のロジックモデル(11 ページ)」及び特に注力する先導的取組のロジックモデル(31 ページ)」が示すように、前者のロジックモデルの中に、「2030 年のあるべき姿」、「自治体 SDGs の推進に資する取組」、「特に注力する先導的取組」、及び「三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果」の4項目で設定した全指標が含まれており、互いに関係して波及効果をもたらすことが分かる。すなわち、「特に注力する先導的取組」の指標を達成していくことで、同時に「自治体 SDGs の推進に資する取組全体」の指標の達成にも好影響を及ぼし、「2030 年のあるべき姿」を実現する原動力になると言える。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2.3	指標: 創業者創出数		
	4.4	現在(2021年): 62人	2025年: 70人
 8.1	指標: 観光入込客数		
	8.2	現在(2022年): 2,185千人	2025年: 3,031千人
 8.9	指標: 新規就農者数		
	9.3	現在(2021年): 7人	2025年: 9人
			

【課題】スローライフのビジネス化

これまでのビジネスは、経済的な豊かさを追い求めるあまり、効率やスピードを優先して常に時間に追われてきた。それは移動においても同様である。しかし、早く移動することや、大量生産・大量消費を行うことは、エネルギーを無駄に消費してしまう。時間にとらわれず、自然とも調和しながらゆったりした時間の流れを楽しみ、環境や命も大切にする『スローライフのビジネス化』を促進することで、地域活性化につなげる。

①-1 スローツーリズムの推進（車から自転車・徒歩への転換）

■ 赤城山広域連携サイクルツーリズム事業【地方創生推進交付金事業】

赤城山周辺自治体4都市(前橋市、桐生市、渋川市、みどり市)や地域連携DMO(観光地域づくり法人)である(公財)前橋観光コンベンション協会が連携し、赤城山周辺の観光資源を活かした周遊観光に取り組む。サイクリング事業では、地域の特産品等を味わいながら赤城山周遊100km超を走行する「サイクリングイベント」、赤城山周遊ルート沿線の様々な地点や魅力あるスポットを訪れてもらうための「スマートフォンを利用した電子クーポン型式によるセルフグルメライド事業」などの取組を通じて、観光消費の増大、地域経済の活性化はもとより、楽しみながら自転車に乗るきっかけを生み出すほか、自転車利用による健康づくり、赤城山や麓の環境保護に対する理解など幅広い分野での効果を創出する。

■ 市内鉄道4社と連携したハイキング事業

市内に乗り入れている鉄道4社(JR東日本、東武鉄道、上毛電気鉄道、わたらせ渓谷鐵道)及び近隣都市(足利市)と連携して、鉄道とハイキングを組み合わせた『四鉄道合同ハイキング』としてスタンプラリーなどを実施する。桐生市の歴史的な町並みや日本遺産など人気ス

ポットを巡ってもらうことで、楽しみながら歩くきっかけを生み出すほか、県内や首都圏からの観光誘客による交流人口の増加並びに観光消費の拡大による地域経済の活性化を図る。

①-2 自然豊かな地で自在に働ける仕事環境の創出

■ 創業者創出事業

本市では、様々な起業家が全国的な知名度を持つ企業を創業しており、チャレンジ精神を持つ人が集まっている。それらの熱意あふれる人々を支援し、思い描いた仕事を実現できる「創業のまち桐生」をつくる。

市内7つの創業支援機関(地場産業振興センター、桐生商工会議所、NPO法人北関東産官学研究会、NPO法人キッズバレイ、新里商工会、黒保根商工会、桐生信用金庫)との連携のもとで、創業支援の拠点施設である「インキュベーションオフィス」及び「コワーキングスペース」の活用を中心に、それぞれの機関の得意分野を生かしながら、創業塾や創業セミナー、在宅ワーク支援、子育てと起業の両立の支援、資金調達支援、専門家による経営相談等の様々な創業支援や創業後の事業者の支援を行い、創業希望者のニーズや働く環境に応じた市内での起業を促進する。



桐生市創業支援拠点「東武桐生本町ビル」
(1F：コワーキングスペース、
2～3F：インキュベーションオフィス)

■ 空き店舗活用型新店舗開設・創業促進事業

商店街等と連携しながら、市内の空き店舗を活用した新店舗開設や事業所開設を支援し、空き店舗の再生・利活用を促進するとともに、インキュベーションオフィスを卒業した事業者の市内定着率増加にもつなげる。

■ GROWCATION(グローケーション)事業

NPO法人キッズバレイが主体となり、「まちと自然が近い」という本市の環境を生かし、「働く」「学ぶ」「遊ぶ」という側面から感性を育んでいく親子ワーケーションを『GROWCATION』と名付けて実施する。本市の特色である織物や農業を中心に、地元のプロが「市民先生」となり、親子が成長できる体験コンテンツを軸とし、3泊4日から1週間程度の滞在型プランを提供する。滞在中は、親子で安心して体験し、テレワークが行えるよう、保育士や専門スタッフによるサポートも実施することで、子どもが安心・安全にかけがえのない体験をして成長しながら、親も共に成長し自在に働ける環境を整備する。

■ 農業における働く環境の拡大

農商工連携などによる6次産業化や農産物のブランド化の支援を進めるとともに、各種補助事業を活用し、担い手への農地集積の推進及び経営規模の拡大と所得の安定を目指すなど、農業分野においても働く環境の拡大を目指す。

①-3 デジタル等の先端技術を活用したビジネス創出の支援

■ 新技術・新製品開発支援

群馬県と連携し、地域課題の解決や地域特色を生かしたものづくりやサービス等に係る新技術・新製品等の開発にチャレンジする事業者を支援する。特に、デジタル技術によりビジネスモデルを変革し、新たな事業展開を図ろうとする事業者を重点的に支援する。

■ 産学官共同研究支援及び技術相談

NPO 法人北関東産官学研究会や群馬大学理工学部と連携して、地域事業者のニーズに応じて、デジタル技術をはじめとした先端技術を活用した産学官共同研究の支援や技術相談を進めることで、イノベーションの促進を図る。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> 4 質の高い教育を みんなに </div>  <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> 17 パートナーシップで 目標を達成しよう </div>  </div>	4.7	指標: 未来創生塾の塾生数	
	17.16	現在(2022年): 261人	2025年: 定員を維持
	17.17	指標: ミニきりゅう参加者数	
		現在(2022年): 553人	2025年: 600人

【課題】チャレンジ精神と郷土愛を持ち、感性豊かな未来人材の育成

「ゆっくりズムのまちづくり」の推進にあたっては、様々な価値観を理解し、チャレンジ精神と郷土愛を持つ、感性豊かな次世代の人材の育成が必要である。本市では、多様な主体との連携のもとで、地域の将来を担う人材を育成する。

②-1 産学官民連携で、幼稚園から中学校まで一貫して学べる桐生独自の教育プログラム

ム

■ 未来創生塾

主に小学生とその保護者を対象として、群馬大学理工学部を中心に産学官民が連携し、桐生の歴史や文化、自然環境を活用した桐生発の特別教育プログラム。子どもに発見の喜びと感動を与えて感性を育み、地元を誇りを持ち、世界をリードする人材の育成と、100年先の楽しい低炭素未来社会の構築を視野に入れ、地域内での実践的なSTEAM教育(※)として実施する。

※STEAM教育・・・Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の5つの分野を統合する教育手法



未来創生塾の取組一例

1. タケノコ掘り、2. 日本遺産講座、
3. 群馬大学理工学部の学生と実験

・基礎編(小学校を対象に授業の一環として実施)

株式会社桐生再生の協力による低速電動コミュニティバス「MAYU」を使った授業や群馬大学理工学部の協力による理科の実験などを実施。

・応用編(小学生とその保護者から希望者を募り入塾してもらい、休日に活動)

文化、歴史、産業、自然、工学、芸術、海外研修、国際交流、社会、福祉など様々な分野での特別カリキュラムを実施し、親子の感性を高める。

また、カリキュラムの一環として、「日本遺産講座」を実施し、講座を受講した塾生を本市が

ジュニアアンバサダーに認定し、ジュニアアンバサダーによる観光案内事業も実施する。

■ サイエンスドクター事業

群馬大学大学院理工学府の学生を「サイエンスドクター」として幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に派遣して、通常授業だけでは実施できない実験や、最先端のテクノロジーに触れる学習を提供することで、理科授業を充実させる。子どもに理科への興味を深めてもらい学力の向上を図るとともに、世の中を支え便利にしている理工学の分野についても興味を深めてもらい、未来を支える卓越した理系人材や科学技術者の輩出につなげる。

いずれの派遣先においても、サイエンスドクターによる理科の特別授業やロボットのプログラミング体験を行うほか、中学生に対しては、より高度な実験や、サイエンスドクターが大学での自身の研究テーマについて中学生に紹介する「サイエンスフェスタ」を実施する。

■ 子どもがつくるまち『ミニきりゅう』

ドイツのミュンヘン発祥の「ミニミュンヘン」をモデルとした、子どもたちが楽しく社会の仕組みを学ぶプログラム「こどものまち」の桐生市版を開催する。

小学生を対象とし、仕事を選ぶ、働く、給料を得る、納税する、消費するといった一連の社会活動を経験するほか、まちのルールなどを子どもが話し合い決定する「子ども会議」を開催する。子ども会議では、市長選挙を行い、まちの方針とルールを決め、皆で歌う市歌を作り発表するほか、まちの名物も子どもたちが考え、製作・販売・消費する。また、ミニきりゅう市役所が様々な地域課題の解決策を考えることで、子どもの豊かな発想力を引き出す。

開催にあたっては、多数の地元企業と連携し、子どもたちの仕事体験や子どもたちが考えるオリジナル商品開発の協力をいただく。



②-2 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定高校との連携

■ 市職員による出前授業「桐生学講座」

市内に立地する県立桐生高等学校は「よりよい社会を創り出す人材の育成」をテーマにSSH指定校となっており、同校と、課題発見・解決力を育成する取組で連携していく。課題発見・テーマ設定のために、「桐生学講座」と題し、「人口減少対策」や「環境先進都市」、「観光」、「日本遺産」、「高齢者福祉」、「都市計画」、「自然」、「産学官連携」などさまざまな分野での本市の取組について市職員が同校で授業を行い、高校生の研究に役立てる。

■ 次世代モビリティ等の共同研究

桐生高校 SSH では群馬大学理工学部とも連携し、(株)桐生再生の協力も得て、『低速電動コミュニティバス「MAYU」』などを題材とした環境教育を行う。群馬大学理工学部を中心に自治会や本市が連携して進めている「交通空白地域での地域住民主体による持続可能な MAYU の運行手法の開発」に関する社会実証事業に、MAYU を研究テーマに設定した高校生グループにも参画してもらい、高齢者へのアンケート取得及び分析やモデル地区でのフィールド調査のほか、MAYU の利便性向上のための GPS と連動したシステムの開発、防災分野での活用など、高校生の自由な発想をまちづくりに生かしていく。

②-3 大学との連携

■ PBL(Project/Problem Based Learning)教育の導入

群馬大学理工学部との連携により、学生を地域で育てる新しい教育プログラムである「PBL 教育」を必修科目として企業等の協力を得ながら地域に導入する。学生が実際に社会と連携して、民間企業などに入り込みながら、主体的に地域や企業の問題を発見し解決法を提案する。学生の問題発見・解決力を養い社会で活躍できる人材を育成するのはもとより、地域や地元企業を知り、地元への思いを醸成し、卒業後も地元に関わり続ける人材の育成を目指す。また、企業側としても大学との接点が増え、従前の産学官連携による技術開発以外の分野でも大学の知見の活用を促進する。

「まちの中に大学があり、大学の中にまちがある」推進協議会の下に「PBL 教育推進分科会」を設置し、実施に必要な研究活動や関係者を集めた連絡会議を開催するなどして、PBL 教育を継続的に推進していけるよう、群馬大学理工学部を支援する。

■ 次世代モビリティ等の共同研究

群馬大学理工学部を中心とした産学官連携で開発した『低速電動コミュニティバス「MAYU」』は、地域住民がいきいきと前向きな気持ちで「低炭素社会を実現」するための象徴としての側面のほか、市内企業が多数関わって製造していることによる「地域産業活性化」や地域住民の足として利用することによる「利便性の高い交通の実現」、観光客向けの乗り物として運行することによる「観光業活性化」など、様々な可能性を持っており、MAYU を社会実装するためのさまざまな実証事業を産学官が連携しながら、今後も進めていく。

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 7.2  住み続けられる まちづくりを 11.2  つくる責任 つかう責任 12.2  気候変動に 具体的な対策を 13.3	指標：次世代モビリティ利用人数 現在(2021年): 1,364人 2025年: 6,500人
 すべての人に 健康と福祉を 3.4 3.8	指標：市民の健康観 現在(2021年): 82.9% 2025年: 91.2%

【課題】人と環境にやさしいライフスタイルの普及とスローライフを楽しむ価値観の醸成

群馬県は、女性及び65歳以上の高齢者の免許保有率が共に全国1位(出典「警察庁運転免許統計(2016)」)であり、1世帯あたりの自動車保有台数は2.1台(出典「自動車検査登録情報協会調査(2021)」)と、家庭で複数台の自家用車を保有するのが当たり前になっている。また、「自家用車にお金をかけたい人」の割合は全国1位(出典「自動車検査登録情報協会調査(2021)」)、「公共交通の分担率」は2.8%(鉄道2.5%、バス0.3%)と低く、年間を通して一度も鉄道・バスを利用しない県民は約60%(出典「群馬県交通まちづくり戦略(2018)」)である。各データが示すように、群馬県は極度に自家用車に依存した車社会であり、徒歩数分のコンビニに行くにも車を使うのが当たり前となっている。

こうした従来の車社会から脱却し、「速く」「便利」という考え方から、「ゆっくり」「環境に負荷をかけない」「不便を楽しむ」ライフスタイルに向けた価値観の醸成により、持続可能な都市を目指す。

③-1 ゆっくりで人にも環境にもやさしい移動手段の普及

■ 次世代モビリティ活用事業【統合的取組関係】 [詳細後掲](#)

本市では、群馬大学理工学部と連携し、2016年度から、全国に先駆け、公道での自動運転実証実験を行うなど、モビリティ分野の先端技術を活用した地域交通の課題解決に向けて取り組んできた。

また、群馬大学理工学部を中心に、産学官が連携して開発した『低速電動コミュニティバス「MAYU」』は、最高時速19kmでまちなかや観光地などを運行し、公共交通を補完する役割を果たしており、「グリーンスローモビリティ」という新しい分野が確立し、全国に普及する先駆けとなった。

MAYUはEVでありCO2を排出しないことに加え、低速のため電力の消費量が少ない。ま

た、MAYU は座席の配置が横向きの対面ベンチシート式で会話が自然に発生しやすい距離感の配置になっている。群馬大学理工学部等との連携による社会実験では、家で引き籠る恐れがある高齢者・単身世帯者の会話を増やし、街に出かけるきっかけづくりになるなどのデータが得られており、心身の健康増進にも効果が期待できる。

さらに、群馬大学は、MAYU をベースに、運転席を持たない完全無人型の自動運転車両を開発中であり、これらの車両は市民が最新技術に触れ、生活利便性の向上に加え、未来社会に向けて楽しみながら環境負荷の低減に取り組むことに寄与できる。

2011 年の車両開発以降、10 年以上に亘り産学官が連携して社会実装に取り組み続けてきたことが功を奏し、MAYU は地域に溶け込み、市民から愛される存在となっており、近年では、地域住民が「自分たちのバス」と捉え、行政が提供するのではなく地域主体で運行しようという機運も醸成されつつある。



自動運転の公道実証実験



複数の車両を連動させた「自動運転モビリティネットワーク」構築の実証実験



低速電動コミュニティバス MAYU

【効果の一例】

- ①2015～2016 年、高齢者が多く公共交通空白地帯にもなっている地区で MAYU を試験運行したところ、地域住民から「外出や会話の機会が増えた」との声が得られ、運行最終日には住民が駆け付け、「MAYU ありがとう」という横断幕を掲げ、終了を惜しんだ。
- ②走行中の MAYU を見かけると子どもが手を振るようになり、ピンク色の MAYU を見た日は「いいこと」があるという都市伝説が小学生の間で広まった。
- ③2020 年度に文部科学省 DESIGN-i 事業「次世代モビリティの導入による持続可能な地方都市モデルの構築」に、本市と群馬大学が共同で採択され、あらゆる主体を巻き込んで、次世代モビリティ(MAYU、一人乗り超小型 EV 及び更に小型の一人乗り自動運転パーソナル EV(ムービングチェア)の三種の車両)を使った地域課題解決と全国への普及モデル構築に取り組んだ。その結果、モデル地域とした中山間地区の梅田地域において、社会福祉協議会と地域住民が自主的に「次世代モビリティ協議部会」を立ち上げ、地域の運行主体形成に向けて道筋を模索し、住民が自ら「運転体験会」や「自分たちでMAYUを運転して買物や花見ツアーに行く」企画を立ち上げた。事業終了後の現在も「青空マルシェ」や「自主企画ツアー」などの取組が継続中。

産学官の連携により、今後も MAYU の定期運行や、その他の 1 人乗りパーソナル EV 車両

などの多様な次世代モビリティの活用を図りながら、低炭素社会の実現を目指す。

③-2 循環型社会の構築

■ 発電事業

山間地の水流を活用した小水力発電や、公共施設の屋根を活用した発電事業を通じ、エネルギーの地産地消を目指す。

■ 給食残渣活用事業

民間事業者と連携し、学校給食の残渣を肥料化し、その肥料を使用して栽培された農作物を学校給食の食材として仕入れて、学校給食で提供していくことで地産地消の推進と学校給食における市内産の農作物の利用拡大を推進する。

■ 空き家・空き店舗の再生・利活用促進等

商店街等と連携しながら、市内の空き店舗を活用した新店舗開設や事業所開設を支援し、空き店舗の再生・利活用を促進する。

また、不動産業者と連携した「空き家バンク」の運営や、空き家の利活用に対する補助事業などを実施し、空き家の再生・利活用も促進する。さらに、群馬県では古民家の利活用に向け、官民で組織する古民家再生・活用事業「コミンカコナイカ」を2023年度に立ち上げ、その地域版の第一弾として「桐生・みどりコミンカコナイカ」が設立された。こうした県の動きとも連携し、古民家の再生・利活用を促進していく。

③-3 スローライフの普及で楽しく健康増進

■ SDGs 健康ポイント事業

参加者が健康診査受診後に、無理なく毎日続けられそうな食事や運動に関する自身の目標を決め、目標を実行できた日は「100点チャレンジカード」に1点が貯まり、100点になったらチャレンジ成功となって、インセンティブとして市内の登録店舗で使えるお得な「サービス券」を受け取ることができる事業を実施する。

実施にあたっては、2022年11月から導入した電子地域通貨「桐ペイ(キリペイ)」でインセンティブを受け取れる仕組みを構築し、幅広い世代が日常生活の中で楽しくSDGs推進と健康づくりに取り組めるようにする。

■ ウォーキング・ランニングの促進

希望者への活動量計の貸与や、ウォーキング教室を開催するなどして「歩くことによる健康づくりの習慣」を身に着けることを促進する。また、幼児から高齢者、スポーツ選手まで幅広い市民が参加する「桐生市堀マラソン大会」を開催する。

■ 自転車利用の促進

観光客及び市民に対して、駅構内などの主要拠点で電動アシスト自転車を無料で貸し出すとともに、新たに電動アシスト自転車を購入する市民には、購入金額の一部を補助することで、車移動からの転換を促す。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：「ゆっくりズムのまちづくり」を加速化する社会装置導入及びプラットフォーム形成事業

(取組概要)

本市発のグリーンスローモビリティを象徴として活用しながら、「ゆっくりズムのまちづくり」を加速化する環境整備及び、人と人をつなぐ仕組み作りを行う。ゆっくりした中で市民が外出や交流を楽しみ、地域の魅力に気付き、良いアイデアを生み、まちの賑わいに繋げていくことで、真に楽しく暮らせる心地よい桐生を構築する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

「ゆっくりズムのまちづくり」を進めるための社会装置として、単に目的地まで移動するだけの手段では無く、モビリティを通じて人と人がつながり、移動することそのものも楽しむことができるモビリティである『低速電動コミュニティバス「MAYU」』を活用しながら、人々が楽しく外出できる仕組みを構築することで、自家用車に依存し、コミュニティも希薄化している現在のライフスタイルからの人々の意識転換を図る。

また、もう一つの社会装置として、人を呼び込み、交流やまちの賑わいを創出するために、官民連携の伴走型サポートによる『定住促進センター(仮称)』を新たに設置する。同センターは、移住・定住施策としごと施策を一体的に展開して相乗効果を発揮させようとするものであり、本市の課題となっている移住・定住を促進するのに加え、店舗開業者・創業者・就農者を増加させることによる「しごと」や「まちの賑わい」を創出し、ひいては更なる交流・関係人口及び移住・定住者の増加につなげ、好循環を生み出す。市内の若者の定住や転出した若者のUターンも促していくために、桐生暮らしの魅力などを伝えたり、人々の交流を生み出したりするようなイベントやワークショップの開催により、本市の魅力を知り、つながることで、郷土愛を育んでいく。

さらに、『桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)』を構築し、多様なステークホルダーを巻き込みながら、SDGs 推進の機運の醸成と「ゆっくりズムのまちづくり」のための鍵となる人材の育成のほか、企業や市民団体等の好事例の横展開を図るなどし、オール桐生で 2030 年のあるべき姿を実現していく体制をつくる。

以上のように、地域課題の解決に向けて、人々の「意識転換」を図るとともに、「人づくり」、「しごとづくり」、「まちの賑わい創出」、「郷土愛醸成」、「コミュニティづくり」等の効果が見込める事業を展開することで、三側面の相乗効果を生み出していく。

(実施事業)

①人々が楽しく外出できる移動手段の確保

■ 次世代モビリティ活用事業

人口減少社会が到来する中、その影響を強く受ける本市のような地方都市においては、従来の路線バスだけで点在する集落に移動手段を提供する方式は困難になっていく。

そうした問題を解決し、「ゆっくりズムのまちづくり」の象徴的存在として、本市発祥のグリーンスローモビリティである『低速電動コミュニティバス「MAYU」』を市内に本格導入する。

既存の路線バスによる幹線ルートは維持しつつ、バスの運行が行き届かない地域において、従来の公共交通ネットワークを補完する形で、新たな移動手段として MAYU などのグリーンスローモビリティをその地域の実情に応じて活用し、地域内交通を確保する。従来の公共交通ネットワークと新たなモビリティを一体的に活用していくことで、各地域から市の中心部の鉄道駅や、病院、商業施設、観光施設、後述の「定住促進センター(仮称)」へのアクセス性を向上させ、全ての人が楽しく外出できる環境を構築する。

人にも環境にも優しい本市発のグリーンスローモビリティを活用することで、外出やコミュニケーションの機会増加による「心身の健康増進」や、「環境負荷の低減」、「商業や観光業の活性化」、及び「移動に関する社会課題」の同時解決を図る。

また、MAYU を移動手段としてのみ活用するのではなく、車両を活用した移動販売や小さなマルシェなどの実施、若い世代に向けたモビリティ教育についても検討していく。

さらには、群馬大学が地元企業と開発中で令和 5 年度にはナンバーを取得し、公道での実証運行開始を予定している「運転席の無い無人化した自動運転レベル 4 対応の新型グリーンスローモビリティ」や、同じく群馬大学が研究している「ドローン」、先述した 2020 年度文部科学省 DESIGN-i 事業で社会実験を行った「超小型 EV」及び「自動運転パーソナル EV(ムービングチェア)」など、多様なモビリティを活用した実証実験等にも積極的に挑戦していくことで、都市機能誘導区域とその周辺の更なる回遊性の向上とまちなかの賑わい創出を図っていく。

なお、次世代モビリティ活用のイメージ図は 32 ページ【④全体計画への効果】にて前掲した図のとおり。

②人を呼び込み、交流やまちの賑わいを創出

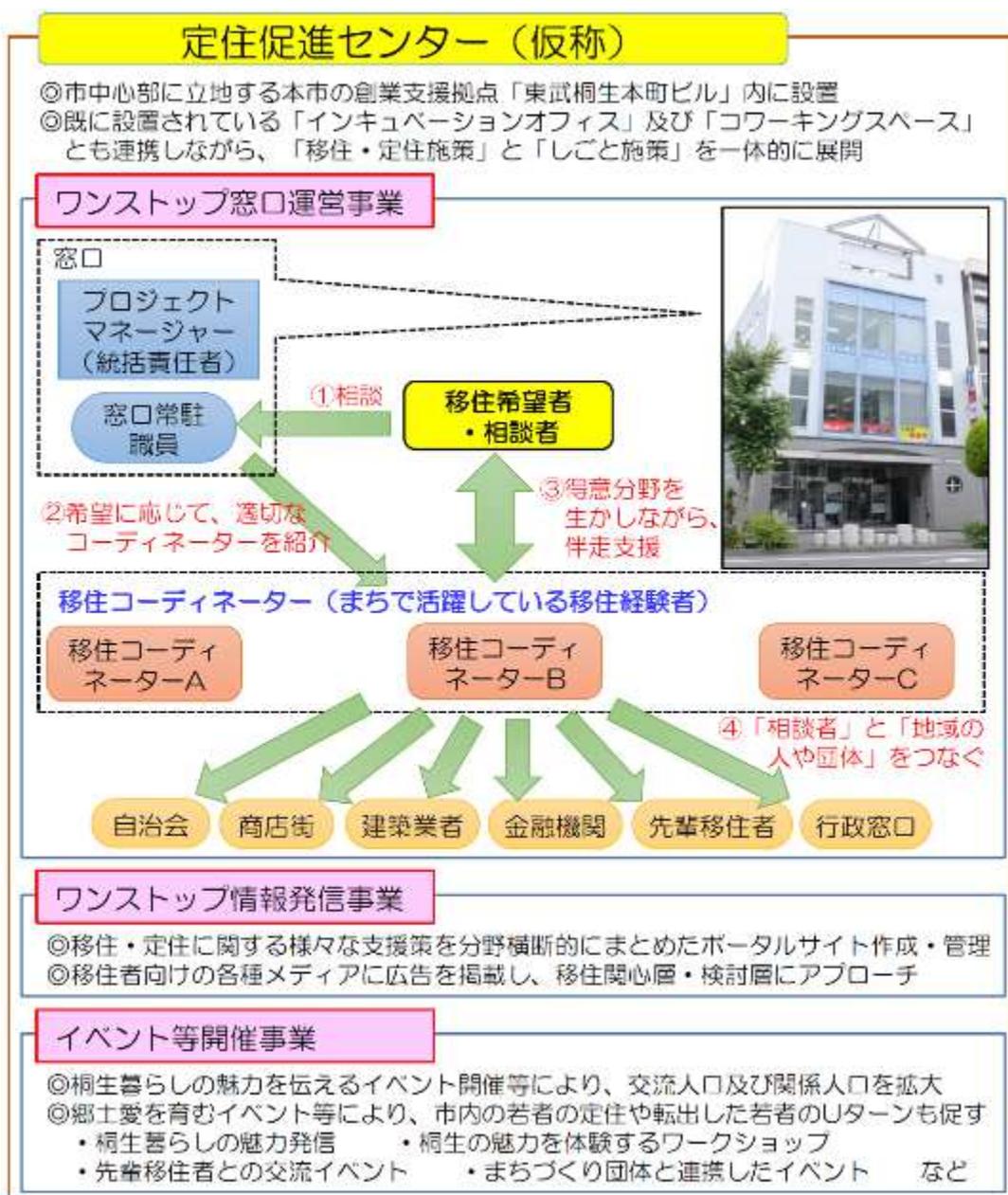
■ 定住促進センター(仮称)設置事業

特に若年層の移住・定住・交流を促進するため、店舗開業・起業・就農希望者をメインターゲットとして、仕事・住宅・子育て・暮らしなど移住に関わる相談を一元的に対応するワンストップ窓口を市中心部に新たに設置するとともに、それらの情報を効果的に発信する。

窓口には、まちで活躍している移住経験者を移住コーディネーターとして配置し、移住希望者の伴走役として、行政窓口のほか、自治会、商店街、建築業者、金融機関など、地域の人や団体につなぐことで、移住や起業に関する不安を取り除き、移住の意向を高める。

また、本市の様々な移住・定住支援策について分野横断的にまとめ、行政以外の分野における市内の様々な地域資源や魅力などの情報も合わせ、移住・定住に特化したポータルサイトを開設し、桐生暮らしの魅力を伝える様々なコンテンツで効果的な情報発信を行うとともに、雑誌など移住者向けの各種メディアに積極的に広告を掲載し、市民を始め、移住関心層や移住検討層へ広くアプローチする。

さらに、将来的な移住者になり得る交流人口及び関係人口の拡大を図るため、桐生暮らしの魅力を伝えるイベントなどを開催する。また、市内の若者の定住及び転出した若者のUターンを促すため、桐生暮らしの魅力を伝えたり、人々の交流を生み出したりするようなイベントやワークショップなどを開催する。



③あらゆる主体をつなぎ、市民参加を促すプラットフォーム構築

■ 桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)形成事業

本市全体の SDGs 推進の気運向上をはじめ、あらゆるステークホルダーやその活動の見える化による交流・連携を通じた新たな取組の創出などを目指し、事業者、金融機関、大学、学校、NPO、市民団体など、SDGs を共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や協働での取組を進めるプラットフォームとなる『桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム(仮称)』を新たに構築する。

プラットフォームを通じて、「ゆっくりズムのまちづくり」に向けた仕掛けの共創や、市が提示する課題への解決策を募集する事業、SDGs 推進の機運の醸成と「ゆっくりズムのまちづくり」のための鍵となる人材の育成などの取組を展開し、あらゆる主体と協働しながら、2030 年のあるべき姿の実現を目指していく。

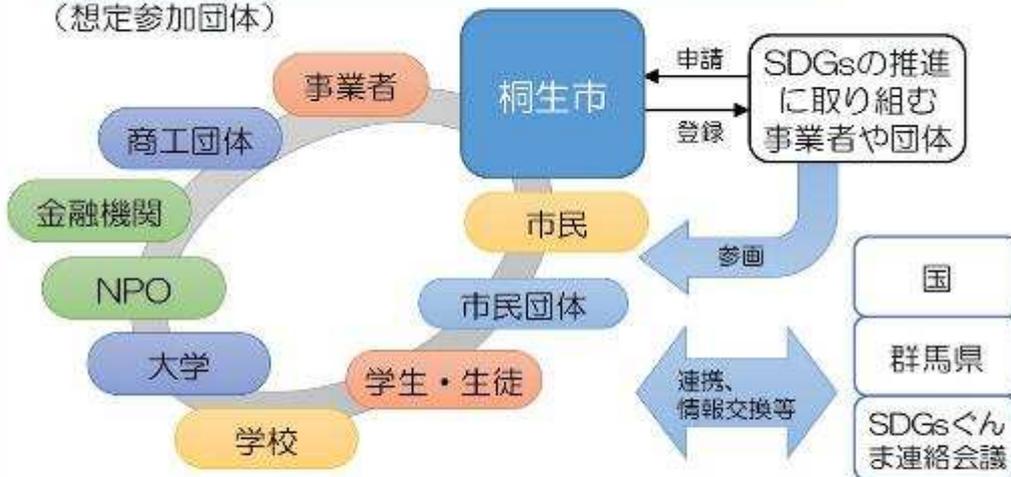
また、本プラットフォームが中心となり、各ステークホルダーと連携しながら、市民に対して本市が目指すSDGs未来都市実現に向けての取組や「ゆっくりズムのまちづくり」を啓発し、「ゆっくりズムのまちづくり」を進めるための社会装置である次世代モビリティなどを実際に体験していただくことで、市民への浸透や意識転換を図り、市民一人ひとりが行動変容を起こして「ゆっくりズムのまちづくり」に貢献することに繋がるような「市民参加型啓発イベント」を定期的で開催するほか、19～20 ページ【(2)情報発信】にて前述したあらゆる手段を用いて継続的に市民へ情報発信することで、「SDGs 未来都市 桐生市」への市民の理解の向上を促し、参加を呼びかけていく。

さらに、44～45 ページの「定住促進センター(仮称)」との連携も、今後検討していく。同センターの「ワンストップ情報発信事業」や「イベント等開催事業」の中でも、「ゆっくりズムのまちづくり」を本市の魅力として発信していく体制を構築し、市民のみならず、市外に住む移住関心層や交流人口、関係人口をも「SDGs未来都市 桐生市」に巻き込んでいくことを目指す。

なお、事業推進にあたっては、日本工営(株)と連携し、自治体全体としての SDGs の取組状況を診断・可視化可能なツールを用いて、効果・成果の把握や達成度の評価などをステークホルダーと共有化することで全体適正化を図る。

桐生市SDGs官民共創プラットフォーム

(想定参加団体)



活動内容 (案)

- ◎課題達成事業
 - 「ゆっくりスムのまち」実現に向けた仕掛けの共創
 - 市が提示する課題に対するアイデア等の募集
- ◎情報発信事業
 - SDGsに関する内外の情報の発信
 - SDGs未来都市としての活動や達成状況を発信
- ◎SDGs/パートナー制度の創設
 - 独自性のある取組を宣言する団体等を登録し、取組事例を発信
 - 優良事例を表彰
- ◎SDGs人材育成事業
 - 市民向け講座やSDGs啓発イベントの実施
 - 高校生の発表やディスカッションの場の創設
- ◎SDGs達成度評価
 - 民間のSDGs診断ツールによる評価等

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：次世代モビリティ利用による CO2 排出削減量	
現在(2022年)： 514kg	2025年： 2,450kg

次世代モビリティの普及と、ゆとりを持った仕事のスタイルやライフスタイルの実現により、過剰なエネルギーの消費が抑えられ、CO2 の削減につながることを期待できる。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：市民1人当たりの商品販売額	
現在(2016年)： 119万円	2025年： 120万円

環境負荷の小さい次世代モビリティを通じて住民が楽しく外出でき、観光客が移動時間を楽しむことができる仕掛けを用意するとともに、関係人口や定住者の増加を図ることで、来街者による消費行動が増加するなど、市内経済にプラスの影響をもたらすことが期待できる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：転入者数	
現在(2021年)： 2,412人	2025年： 4,200人

「ゆっくりズム」の価値観に光を当て、追求するものであり、事業を通じて観光客の増加や、他地域との交流機会の増加が期待できる。また、新たなライフスタイルを実現する魅力ある仕事環境の提案は、コロナ禍を契機に、大企業が少なかったとしても、豊かな自然の中で整備された仕事環境等で働きたいと考える層などが増えていることから、本市への「転職なき移住」も含め、これらの若者や子育て世代の移住・定住・活躍の増加につながることを期待できる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：創業者創出数	
現在(2021年)： 62人	2025年： 70人

定住促進センターの活動により、創業を伴う移住者の増加を図るとともに、「ゆっくりズムのまちづくり」の象徴的存在である本市発のグリーンスローモビリティをまちに普及させ、それらを生きた教材としても活用しながら、様々な価値観や社会の仕組みを理解し、チャレンジ精神と郷土愛を持つ感性豊かな人材を育成することで、次世代を担う若者による既存ビジネス改善や魅力ある新ビジネスの創出が期待できる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：環境に関心がある市民の割合	
現在（2021年）： 75%	2025年： 調査の都度向上

次世代モビリティの普及や新たな移動手段の提案、公民が連携した市民への啓発活動の推進、次世代の人材育成等により、ゆっくりとしたライフスタイルの定着を推し進め、市民が変化を実感することにより、環境への関心が高まり、行動変容につながることを期待できる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：SDGsに資する行動を心がけている市民の割合	
現在（2023年）： 92%	2025年： 調査の都度向上

環境にも人にもやさしいゆっくりとしたライフスタイルを楽しみながら追求していこうとする本提案は、市民が容易に参加しやすいものである。また、イベントやワークショップなども定期的の実施し、発信し続けることで、SDGsに関心を寄せ、SDGsに資する様々な取組を実際の行動に移す市民が増加することが期待できる。

また、本市が目指す姿は、ゆっくりとした環境の中で暮らしながら働きたいと考える層を引き付けるものであり、若者や子育て世代の移住・定住・活躍の増加につながることを期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	特に注力する先導的取組における位置付け・役割
群馬大学理工学部	<ul style="list-style-type: none"> 次世代モビリティの導入及び研究開発や「ゆっくりズムのまちづくり」に向けた各事業の立案・参画など、全体を通じての専門的の知見の提供。 未来創生塾、サイエンスドクター事業、PBL 教育 および先進技術を活用した産学官共同研究によるビジネス創出の取組を共同実施。
群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター	グリーンスローモビリティや自動運転などの多様な次世代モビリティに関する専門的な知見や技術の提供。
「まちの中に大学があり、大学の中にまちがある」推進協議会	本市との連携で、群馬大学理工学部を核とした各事業を推進。
一般社団法人きりゅう市民活動推進ネットワーク	SDGs 体験・啓発イベントや、市民向け SDGs 連続講座等を共催。
(株)桐生再生	次世代モビリティ活用事業において、MAYU の運行を担う。
(株)シンクトゥギャザー	自動運転レベル4対応完全無人型の新型グリーンスローモビリティ開発などで連携。
桐生市社会福祉協議会	高齢者の地域コミュニティ活性化に低速電動コミュニティバスを活用
NPO 法人北関東産官学研究会	産学官共同研究等を促進し、SDGs を産業振興につなげる橋渡し役。
公益財団法人桐生地域地場産業振興センター	インキュベーションオフィスを拠点とした創業支援を実施。
NPO 法人キッズバレイ	<ul style="list-style-type: none"> コワーキングスペースの運営 女性や子育て世代向けの創業支援を実施。 グローケーション事業を実施。
桐生商工会議所 桐生市新里商工会 桐生市黒保根商工会	企業連携の窓口。
市内金融機関	SDGs 金融及び ESG 投資を促進。
鉄道会社 (JR 東日本、東武鉄道、上毛電気鉄道、わたらせ渓谷鐵道)	ハイキング事業を共同実施。
みどり市	広域連携サイクルツーリズム事業(地方創生推進

前橋市 渋川市 (公財)前橋観光コンベンション協会	交付金事業)を共同実施。
アースデイ in 桐生実行委員会	地球環境とSDGsの関わりについて学ぶイベントを共催。
市内外の高等学校 (桐生高校、桐生清桜高校、桐生商業高校、樹徳高校、桐生第一高校、大間々高校(みどり市)、尾瀬高校(沼田市))	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフとしてSDGs体験イベントや環境イベントの運営を補助するほか、自らも出展者として個々の取組内容を発表。 ・桐生高校においては、SSH指定高校として「桐生学講座」を実施するほか、次世代モビリティ等の共同研究を実施。
市内外の企業(多数)	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来創生塾」におけるカリキュラムへの協力。 ・「ミニきりゅう」でのオリジナル商品開発に協力。 ・「PBL教育」で大学生の企業実習受入に協力。
ミニきりゅう実行委員会	「ミニきりゅう」を共同実施。
群馬県	デジタル技術を活用した新技術・新製品等の開発にチャレンジする事業者を本市と共同で支援。
報道機関	情報発信面で連携。
全ての市民	「ゆっくりズムのまちづくり」のためには、市民一人ひとりが現在の価値観から意識を転換し、行動変容を起こすことが不可欠であり、ステークホルダーで無いものは一人もいないと言える。

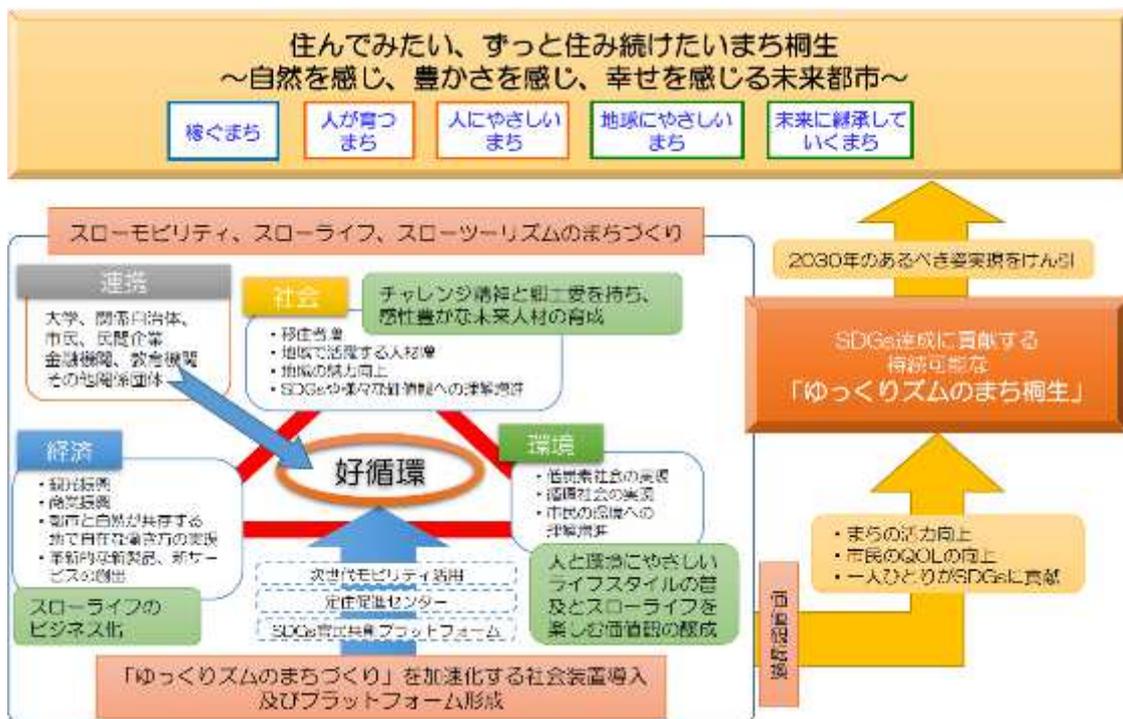
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

「特に注力する先導的取組」の各事業は、「ゆっくりズムのまちづくり」を経済・社会・環境の各側面を進めていくことを通じて「2030年のあるべき姿」を達成するのはもとより、さらにその100年先、200年先も市民が幸福を感じながら、誇りをもって生活していくために必要な5つの要素(「稼ぐまち」、「人が育つまち」、「人にやさしいまち」、「地球にやさしいまち」、「未来に継承していくまち」)に直結する。

また、多様な「次世代モビリティ」を核とした時代の一步先を行くまちの基盤と、「定住促進センター(仮称)」、そして「桐生市SDGs官民共創プラットフォーム(仮称)」が有機的に結びつき機能することで、「ゆっくりズムのまちづくり」が加速化するだけでなく、都内を中心に市外の人々を惹きつけ、交流人口や関係人口、移住者が飛躍的に増加し、ひいては、今まで歯止めがかからなかった少子高齢化や人口減少の抑制にも好影響を及ぼすことが期待できる。

この事業スキームにより、現在想定しているステークホルダーのみならず、新たなステークホルダーが次々と現れ、関わりたいと思う人が集い、つながり、そして持続可能なまちを実現する大きな力へと発展し、経済・社会・環境の三側面における地域課題解決の自律的な好循環につなげていく。



(将来的な自走に向けた取組)

本市全域でSDGsに対する取組を推進するため、「桐生市SDGsパートナー登録制度」を設け、地元企業等とともにSDGsの普及啓発を図るとともに、「桐生市SDGs官民共創プラットフォーム」

フォーム(仮称)」を形成することで、官民が共創する中で、地域課題の解決や事業マッチング、情報交換などが図られる仕組みを形成する。

また、金融機関との連携により、SDGs 金融及び ESG 投資を促進するほか、「ふるさと納税」や「企業版ふるさと納税」については、安易に他の自治体との返礼品競争に走らず、寄附者とのつながりや本市に対する心を大切にしており、感謝の思いを込めたお礼状や、寄附金が何に貢献しているのかが分かるような情報発信により、将来的にも継続して本市とつながり続け、寄附をしてもらえるような関係性を保つ取組を続ける。

(6)特に注力する先導的取組の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本取組では、速さや効率を追い求める従来の価値観ではなく“ゆっくり”であることを心地よく感じ、平穏な心と身体で過ごす中に楽しさや幸福を見出す価値観で、人にも環境にもやさしいライフスタイルの実現を目指しながら、経済、社会、環境の三側面での好循環を図り、住民の QOL を向上させ、持続可能な未来社会の実現を目指すものである。

高度成長期から長らく続いてきた大量消費、高速移動の時代を見直し、全国的に人口が減少し衰退する地域が増加する現代においても持続可能な社会をつくりあげていくために、モノの考え方に変化が必要となっている中、本事業の推進を通じた地域活性化の試みは、少子高齢化、人口減少などの本市と同様の課題を抱える全国の地方自治体の新たなモデルケースとなりうる。

